

第3回コア会議 議事要旨

1. コア会議の進め方

- 関係課からの情報提供が必要であるが、毎回会議に出席することは難しいと考えるため、医療・福祉関係の課と1回、地域戦略室と1回など、意見交換の場を設けてはどうか。それが難しい場合は、都市計画マスタープランに関連する内容について、各課で考えている内容を資料にまとめ、コア会議の場では事務局が代理で説明すると良い。
- 各回のコア会議の中で議題として扱うテーマに関連する担当課には必ず出席いただくべきである。
- どの回にどの課を呼ぶかなどを検討し、出席する際には資料を用意し、情報提供いただきたい。
- ⇒庁内の各課にコア会議の主旨を説明したところ、どの課もこの場に出席したいという意向を示している。次回以降の会議には、産業分野や福祉分野など、幅広い所管が出席できるように再度調整する。(事務局)

2. スケジュールについて

- 会議スケジュールは、大分充実したプロセスになった。地域別意見交換会を地域懇談会と協働で開催する点も、情報が多く収集できることが期待される。また、テーマ別意見交換会については医療関係、福祉関係、環境関係のNPO団体や、スポーツ関係のクラブなど、関係する団体へも参加を呼びかけられると良い。テーマ別意見交換会への出席が難しいようであれば、個別でヒアリングを行うことも必要である。この機会に、テーマに応じて関係する団体をリストアップしておくが良い。

3. まちづく基本計画の施策体系（資料3）

（構成について）

- 資料3裏面「計画全体の枠組み」部分の、資料右の「目指す将来都市像」については、最終的にはランドデザインの将来像に組み込まれると理解いただきたい。(事務局)
- 資料3の「まちづくりの課題に対する方針・戦略」部分に記載されている内容について、最終的に掲載される場所は分散される可能性もある。まとめ方については今後議論が必要である。
- 土地利用基本計画の内容が抜けているのではないかな。
- ⇒土地利用基本計画については、各検討体での議論で挙げた意見を含めて、土地利用の方針を地図へ落とし込んでいくものであり、検討が進めばおのずと内容が決まってくる。(事務局)
- 空間の計画においては、都市構造図と土地利用基本計画、地域別構想が最も重要であり、各検討体での議論を踏まえて、市全体として空間的に上手く整合しているかという点を確認しながら進めていく。現行計画策定時から土地利用が変わっている部分もあるため、従来の土地利用基本計画や方針が現在の市街地の状況と整合しているかという確認作業については、現在事務局で進めている。

（内容について）

- 資料3の表面の黄色塗りの部分について、「情報」や「省エネ」といった項目を加えるべきでは。
- ⇒「情報」や「省エネ」については、(新) 施策体系の中には含まれているが、新たに章立てをする内容ではないと判断したため、記載していない。(事務局)
- 「情報」や「省エネ」について、IoT（モノのインターネット化）やAI（人工知能）が近年発達してきているという背景があるため、その部分を計画の中のどこで、どのように取り上げるかについては検討が必要である。具体的な施策として組み込めるのであれば良いが、明確な方向性を決めき

れていない場合は他の部分に記載することも考えられるため、事務局で一度持ち帰り、検討すると良い。

- 資料3の(新)施策体系の中分類3-3「農ある暮らしを次世代へつなげる」について、「農ある暮らしではなく」ではなく「農地のある暮らし」であり、小分類の内容についても「(1)とれたての作物を作っている農地とその周辺環境の維持」ではなく「市民による農地の維持」であるとする。
- 資料3の裏面の「まちづくりの課題に対する方針・戦略」部分の下から2つ目「市の活力となる既存の産業をまちづくりに活かす」とあるが、この部分については地域戦略室で健康を軸とした新たな産業についても検討しているため、「既存」とは限らない。

4. 「まちづくり基本計画」の改訂内容(案)(資料4)

(構成について)

- 資料4の右ページの表に記載の「関連計画」部分については、関係各課で定めている計画を掲載している。まちづくりマスタープラン以外の既存の計画で定められている部分については、そちらで主体的に考えるという方向で考えており、全ての内容をまちづくりマスタープランに盛り込むことは考えていない。まちづくりマスタープランの中にどこまで盛り込むかについては庁内での調整が必要である。(事務局)
- まちづくりマスタープランの中で位置付けておくべきことは、各課での計画をガイドするような基本的な事項であり、空間の計画をする際に不整合にならないように調整することが役割である。具体的な計画部分については各担当課で行うという役割分担で良いと考える。

(全体)

- 全体的に文章の内容が理解できない部分があるため、もう少し読みやすい内容にできないか。例えば1-2の①の「景観条例の検討」部分「…全市や各地域の日野らしい暮らしを五感で感じることができる「生活の作法」を市民ルールとする景観条例を検討していきます」という文章がわかりにくい。皆が理解できる内容であることも重要ではないか。
- ⇒現行計画の文言は、現行計画策定時の市民の方の思いが込められている文章であり、文言ベースで市民の皆さんで確認して作成したという経緯がある。(小泉委員)

(1-1 水音と土の香りがするまちをつくる)

- 資料4の1-1「②緑と水のネットワークの形成」部分に、「水路については…水路景観の創出を図っていきます」とあるが、日野市としてどのような景観を目指すのか、という点が重要である。水路が暗渠化された景観なのか、生物が住める環境も併せた景観なのか等、美しい景観の具体的なイメージがあると、景観を決める上での指針になるのではないかと。また、同じく「②緑と水のネットワークの形成」部分の、「幹線道路や市街地内の緑化」について、駅周辺は多くの人が利用する空間であるため、駅周辺の緑化を推進すると良いのではないかと。駅を降りた時の緑視率など、来街者が緑のある場所に来たと思えるような空間になると良い。目に見える緑をどのように残していくかという視点は重要である。
- 1-1の「②緑と水のネットワークの形成」部分については、都市環境の緩和という視点で、緑を多くすることで蒸散作用を高めて気温を低下させ、都市熱を緩和させることや、風の通り道の保全、動植物の保全など、そういった内容を盛り込んでも良いかもしれない。
- 生態系、地球温暖化、ヒートアイランド、雨水の貯水機能などは、水と緑のネットワークを考える上での重要なバックボーンであるため、計画の中に盛り込むべきかもしれない。

○生物多様性という視点で、日野市内で最も重要だと思う場所は、浅川と多摩川の合流点である。手つかずの自然が残っている。

○浅川と多摩川については基本計画の文面にも記載されているため、生物多様性地域戦略で重要な場所として位置付けられているのであれば、「生物多様性地域戦略と合わせた景観的に保全すべき環境」として、まちづくりマスタープランの中に盛り込む必要がある。

(1-2 日野人・日野文化を育むまちをつくる)

○都市緑地法改正の本当の意味をほとんどの人が理解できていない。まず、産業としての農業政策を止めるとは言っておらず、産業政策は産業政策でしっかりと取り組み、産業政策では賄えない農家や農地を、地域政策としてどうするか、という点が重要なのである。「農の拠点」などと記載すると、平面的な従来の農のイメージで認識されてしまう。従来の公共政策ではなく、市民参加も含めた地域における都市公園のあり方など、「市民自らが参加しながらつくり上げていく」という点がポイントであるため、その点が伝わるような内容を盛り込んでほしい。

○「農あるまちづくり」のようなぼやとした方針ではなく、具体的な内容を記載すべきである。

○1-2 の施策の方向性部分の③の事業内容について、景観条例の制定時期についてはいつ頃を予定しているのか。

⇒景観条例については、過去に検討を行っていたが、景観条例をつくるために自治体に求められる条件が厳しく、それに対応できないと判断し、断念したという経緯がある。(事務局)

○景観条例を断念した理由として、当時は景観条例の敷居が高かった(景観行政団体になるための条件が厳しかった)という理由の他に、景観条例が持つ機能をまちづくり条例でもある程度補完できるという点も挙げられる。景観条例をつくるのであれば、まちづくり条例をもっと充実させるべきといった意見も当時は挙がっていた。

○地域に則した独自性のある景観計画に変える必要があるという考え方かと思うが、その考え方をまちづくり条例の中で取り決めることも一つの方法であると考えている。景観条例という独自条例が効果的かというと、景観法に基づいたものに移行した方がより実効性が高くなるのではないかと考える。

⇒景観法に基づいて景観条例をつくるという考え方は良いが、当時、東京都では、景観行政団体になるための条件として色彩調査の実施が含まれており、費用対効果の関係で実施することが厳しかった。東京都以外の地域であれば色彩調査無しで済むところも多くあったが、東京都は断固として認めなかった。また、景観行政団体になることで、届出等の事務作業が必要になるため、市の負担も大きくなることも危惧された。景観については、景観法に基づいてコントロールするのか、まちづくり条例に景観的な要素を盛り込んで検討していくのかの議論は必要かもしれない。(小泉委員)

○景観の保全という観点では、農家はその一翼を担っている。景観を考える上では、農の景観保全という視点も加えて検討いただきたい。

○景観条例をつくらうとしていた当時、農家から「農家は遠くから見ると良い風景であるが、近くに寄ると葉っぱが家の前に溜まってしまう」という意見が挙がり、そこから「農家さんの立場に立った景観条例をつくる」というテーマが掲げられていた。(事務局)

○農地の景観、丘陵部の景観、浅川沿いの遊歩道の景観など、日野市の美しい景観を抽出し、市全体に広めていく取り組みを行うべきではないか。1-2 の「施策の方向性」部分③の事業内容、「生活の作法」については、1～2年かけて市民から景観に関する意見を集めるなど、もう少し具体的な取り組みを記載するべきではないか。

○日野市には用水があるため生き物がいる。動植物などの様々な生態系のバランスも含めた景観をど

のように保つかという視点が重要である。市民が当たり前だと思っている景観を見直し、皆で議論することが重要である。

○水路景観については、どぶなのか、水路なのか、見分けが付かない点が残念である。水路を暗渠としてしまうのではなく、水路景観として残すべきである。水と緑を財産として考えるならば、水路景観についての考え方をはっきりさせるべきである。

⇒日野市の下水道整備の歴史を遡ると、用水を下水として利用できたことで、いち早く整備が進んだという経緯もある。現在は用水路を排水施設として位置付けているが、景観的に配慮すべき部分は用水路とは別で雨水管を整備するなど、新たな施策を計画に盛り込むという方法も考えられる。(事務局)

○第2回コア会議の際に、甲州街道沿道の散歩道の整備について意見を言ったが、江戸時代の甲州街道は万願寺の一里塚の辺りを通っていたかと思うが、現在の甲州街道からは離れた場所にあるため、1・2の②の「先人の足跡をたどり、厚みのある日野をつくる」部分については、「当時の史跡としての甲州街道の整備」など、具体的に記載すると良いのではないか。今の内容のままでは、「現在の甲州街道＝旧甲州街道」という誤った認識をしてしまう可能性もある。

○1・2の①の「三大拠点と都市計画道路日3・3・2号線、日3・3・4号線等の…」部分、日3・3・2号線、日3・3・4号線の景観づくりについては、現行計画策定時は、沿道建物の高さの統一、道路からの一定距離のセットバック、駐輪場の配置（道路側に出てこないように配慮する）といった内容がメインであった。(事務局)

○日野駅に降り立った時に日野らしさを感じられるような駅前空間になると良い。高いビルが建ち並ぶ景観ではなく、緑が多い景観。

(1-3 水と緑の自然の中で心と体の健康を育むまちをつくる)

○南平体育館については今後建替えを予定している。(事務局)

○知人から、市民の森スポーツ公園の駐車場の料金が少し高いといった話や、南平体育館の近くに合宿ができるような宿泊施設があると良いという話を耳にした。

○南平体育館については、スポーツだけでなく、介護面にも配慮した公共施設の複合化のあり方を検討すべき。公共施設の建替えという視点のみではなく、健康という視点でもなんらかの手立てを検討する必要がある。

⇒南平体育館はワークショップ等で市民の意見を聞きながら検討を進める方針である。(事務局)

○南平体育館では高齢者が日常的に運動をしているが、南平体育館の建替え期間は運動をすることが出来なくなってしまうため、その点は問題である。他の運動施設までのシャトルバスを市で手配するなど、交通手段を確保する必要がある。

⇒建替え工事に1年以上かかることが想定されるため、交通手段等について現在検討中である。民間が取り組んでいる例であるが、現在、平山のスーパーアルプスが建替え工事中であり、周辺の住民が買い物難民になっているため、スーパーアルプスが豊田店までの往復シャトルバスを手配している。同じことを南平体育館の建替え期間にも実現できると良いと考える。(事務局)

○身近に、自由にボールを蹴ったりできるような広い場所が少ないため、小学校・中学校の体育館やグラウンドを夜間だけでも自由に開放するなど考えられないか。親は子どもの相手をすることで健康にもつながる。地域内で一番身近な施設は学校である。

○総合型スポーツクラブなど、地域の施設の利活用をしているクラブなどもあるが、そういったものが無い地域も多い。歩くという運動以外に、総合的な運動という視点でも記載すべきである。身

近な公園や学校など、既存の施設を活用しながら、健康に生活できる環境を整備していくことは非常に重要である。

- 働き方改革がうまくいけば、仕事から早く帰ってきて小学校で運動するという日常も考えられる。運動した後に飲食店に寄ってお酒を飲むなど、まちの活性化にもつながるかもしれない。
- 小学校のグラウンドについては、ナイター設備が無いためその点は課題である。(事務局)
- ナイター設備にいくらかかるかは分からないが、健康という視点で考えると、夜間に大人が利用できる環境を整備することは長い目で見れば良い投資ではないか。

(3-3 農ある暮らしを次世代へつなげる)

- 生産緑地法の件については、本来であれば今回の臨時国会で通るはずであったが、衆議院が解散してしまったため先延ばしになってしまった。また、生産緑地内への直売所や農家レストランの設置について、設置することで今まで受けられていた納税猶予が受けられなくなってしまう可能性もあるため、これを活用する農家が果たしているのかどうかという点が国交省で議論になっている。
- 生産緑地内への直売所や農家レストランの設置については、税金面の対応がまだ決まっておらず、現時点では納税猶予を継続して受けられるような制度にはなっていない。(事務局)
- 財務省がどう判断するかという問題であり、法律の文面からはどうしても読めるような内容になっているはずである。従来の生産緑地法でも直売所や農家レストランをしている場所も無いわけではないが、それは事業経営としてある程度成立しているため、成り立っているのだと推測できる。都内の事例だと、練馬区の宅地化農地など。納税猶予がセットでなければ生産緑地内に直売所や農家レストランを設置するメリットはない。

⇒その辺りの方向性については、まちづくりマスタープランの改訂前には見えてくるのではないかと考える。(事務局)

- 生産緑地法の改正内容によっては、農家さんの手に負えない農地も市民のコミュニティガーデンなどで活用できるようになる。盛り込む内容についてはご意見をいただきながら予め考えておくべきである。
- 3-3 の②の「とれたての作物を買うことのできる…」部分について、固定の施設で販売するだけでなく、軽トラックに野菜を積み込み、既存の空地等でマルシェを開催するなど、農家の負担にもならないような方法で考えることができるのではないかと考える。蚕糸公園で開催するのも良いかもしれない。車もたくさん停められる。マルシェは公園の活用という視点でも面白いのではないかと考える。
- 多摩平第7公園では週2日程度マルシェを開催しており、夕方には品物が無くなる程盛況である。
- 自治会マルシェを12年前から開催している。売れ残った野菜は飲食店に全て買ってもらっている。やる気になればできる。
- 3-3 の②の「とれたての作物を買うことのできる…」部分について、「ファーマーズセンターを整備し…」の部分については、「整備」ではなく「活用」という文言に書き換える。(事務局)
- 公共空間を活用したマルシェや移動販売などは実現できると良い。
- 練馬区は西武線の協力のもと、高架下でマルシェを開催している。日野市でも、事業者との連携という視点でも考えられるかもしれない。また、既存の広場空間を有効活用している事例はいくつもあるため、日野市でも実現可能である。生産緑地だけでなく、公園や体育館についても、日野市の特徴に応じた活用方法を考えられると良い。
- 生産緑地については、援農以外の方法で考えていくことが重要である。
- 以前は援農も認められていなかったが、日野市はそれを乗り越えて援農ができるようになった。

(鉄道会社と協働のまちづくり)

○JR 駅構内の掲示物について、ほとんどが JR のポスターであるが、市内のイベント等のポスターを掲示し、日野市を PR するなど、もっとうまく活用できると良い。

⇒1 区画だけ市のスペースがある。新選組まつりの際はなどは日野駅にも協力いただき、PR を行っている。また、高幡不動駅ではポスター等を掲示して積極的な周知を行っている。(事務局)

○鉄道会社のまちづくりへの協力については可能性があるのではないか。駅構内の宣伝だけでなく、鉄道沿線の景観などにも踏み込んで考えられると良い。

○1-1～1-3 の内容ではないかもしれないが、鉄道会社等と協働したまちづくりの取り組みなど、そういった内容を盛り込むセクションは必要かもしれない。鉄道事業者がまちづくりに参画すると良いまちづくりができるという考え方はある。また、UR や大学との連携など、企業等と協働でのまちづくりは必要である。

○日野駅の利用実態の調査をもとに、JR と、今後日野駅をどのように考えるかといった内容で勉強会を行なった。現在も協議中である。

○駅も重要であるが、駅周辺の住宅地の再生という視点で、商店会等も一緒になって協議できることが理想である。JR としても乗降客数を維持するための戦略を立てることにもつながるため、メリットが無いわけではない。日野市には 11 駅あるため、各駅について協働で考えることができれば相当なエリアがカバーできる。また、UR の団地等については、事業者主体のまちづくりになるため、日野市は調整役に回ることができる。そうすると、市ではその他の施策や戦略を考える余裕ができる。そういった内容を、まちづくりマスタープランのどこかに盛り込むと良いかもしれない。

(公共施設の利用方法)

○公共施設については、日野市で全て賄うのではなく周辺市の施設を市内と同じ料金で利用できるようにするなど、広域的な連携も必要である。そういった内容をまちづくりマスタープランにも盛り込むべきである。